

行政視察報告書

令和6年5月20日

長浜市議会議長 中川 勇 様

長浜市議会議員 矢守 昭男 氏

私が出席した次の会派視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 新しい風 会派視察研修
2. 視察期間 令和6年5月14日(火)～5月15日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ① 内閣府 地方創生推進事業局・地方創生推進室
 - ・デジタル田園都市国家構想について
 - ・近年の地方創生の動きについて
 - ② 総務省 自治税務局市町村税課
 - ・ふるさと納税制度の活用について
 - ③ 文部科学省
 - ・農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設に向けた説明及び意見交換会について
 - ・農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設に向けた嘆願書の提出
 - ④ 神奈川県横浜市中区本町 横浜市役所
 - ・横浜みなと赤十字病院の指定管理制度導入に向けた取組や支援策の事例について
 - ⑤ 神奈川県横浜市中区新山下 横浜みなと赤十字病院
 - ・日本赤十字社の設立と組織体制について
 - ・指定管理制度導入後の進捗状況について
 - ・医療従事者の働く現場見学と医療状況等の説明を受ける。

長 浜 市 議 会

4. 調査内容感想等

・視察の目的

① ・デジタル田園都市国家について

構想テレワークの普及や地方移住定住に関の高まりなど、社会情勢の変化に
応じる為の、デジタルの力の活用をして地方創生を加速化することを
目指す目的を参考にするため。

近年の地方創生の動きについて、地方創生拠点整備タイプ・地方創生推進
タイプ(先駆型・横展開型・Society5,0)の対象経費・採択事例等を参考に
しての今後の長浜市での交付金等の活用に向けた取組について

② ふるさと納税の更なる有効活用に向けた取り組みについて

長浜市内の個人・企業へのふるさと納税の利用促進について

③ 農業特区を基にした、長浜市内に国行政法人農業高等専門学校創設に向け た説明を行い致しまして、ご理解を頂く為に担当者との意見交換会、嘆願 書提出者から趣旨説明により担当者へ長浜市内に国行政法人農業高等学 校専門創設と必要性の理解を得ることが目的です。

④ 横浜市役所職員による横浜みなと赤十字病院の指定管理者制度に向けて の横浜市の取組事例をお聞きして長浜市の病院の役割、病院再編方針等の 参考として。

⑤ 日本赤十字社の設立と組織から指定管理者制度の組織体制や健全運営で の研修を受けて今後の長浜市の病院再編等に向けた取組を参考したいと 思います。

医療従事者の医療現場での環境状況について見学を通じて参考としたい
と思います。

5. 視察内容

① ・デジタル田園都市国家について

R5年4月内閣府調査・地域別のテレワーク実施率に変化も進み地方移住への関心理由によると、人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたためが33.1%やテレワークによって地方でも同様に働けると感じたためが22.6%との調査結果を受けて長浜市の山間地域等の空き家を活用して地方移住定住に向けた取組として、懸念される仕事の収入減少しないようにする為の市のサポート体制や首都圏の企業への企業転出について具体的な計画での地方への長浜市の山間地域の関心を深め空き家の有効活用の取組、実施計画や近年の地方創生の動きとして、デジ田交付金の募集のスケジュールやデジタル実装タイプでの対象経費・採択事例をお聞きしました。

視察研修の結果を本市にどのように反映させるか

教育での遠隔合同授業、長浜市の中山間地域の小規模学校の支援体制の拡充や空き家の活用に向けた参考になる有意義な研修となりました。

② ふるさと納税の更なる有効活用に向けた取組について

ふるさと納税制度の趣旨として、ふるさとやお世話になった地方団体に感謝し、若くして応援する気持ちを伝え、又は税の使い途を自らの意思で決めることを可能とするとされ、ふるさと納税のうち、2,000円を超える部分については、一定の上限まで、原則として所得税・住民税から全額控除を受けられるが、長浜市内での、ふるさと納税制度の活用がまだまだ広がりが進んでおりません。

また平成27年度からワンストップ特例が適用される場合では受入額及び受入件数の推移も上昇となり、個人、団体は5団体以内のふるさと納税が行われなど充実した納税制度となっております。

また制度の健全な発展を図る必要、返礼品競争の過熱での対応策として令和元年6月1日施行でふるさと納税の対象となる地方団体を総務大臣が指名し、

指定を受けない地方団体への寄附金は、ふるさと納税の対象外となります。

総務大臣による指定基準 基準①募集適正基準(制度趣旨に沿った募集の方法、経費総額5割以下) 基準②返礼割合3割以下基準 基準③地場産品基準 基準④指定日前1年 ⑤基準適合等基準(R5年4月1日施行)など各地方団体は、指定を受けている期間を通じて各基準に適合した募集を行う必要があります、指定取り消しや申請出来ない団体などあったとお聞きします。

今回の研修視察の結果を本市にどのように反映させるか

長浜市としてふるさと納税の寄附金の増加に向けて取組事例を参考にして個人、企業団体に対して1件でも多く、ふるさと納税の利用促進する為、議会と行政が連携強化を測り進めてまいります。

③ 農業特区の参考資料にして国行政法人農業高等学校専門創設に向けて、今の農業分野の課題として後継者不足、農業従事者の将来を担えるであろう50代以下の就労人口は全体の20%と人材不足となっております。長浜市内に同じように担い手不足は深刻な問題です。そこでも農業のICT化、スマート農業であり、令和5年6月には、第4回食料安定供給・農林水産業基盤強化本部会議において、人口減少化における生産水準の維持と、生産性の高い食料供給体制について先進事例をお聞きしました。

視察研修の結果を本市にどのように反映させるか

長浜市内に多くの農業従事者、組合等がございます、そこでスマート農業の先進技術を活用し、現在長浜市内に自動操縦システムの田植え機やロボットトラクター、リモコン草刈り機、大型ドローンでの肥料等を空中散布するなど自動運転技術により作業の軽減、収穫時期のセンサー管理、そこで長浜市で2か所あるドローンなど活用できる人工衛星のアンテナ設置が急務となります。

今後の長浜市での農業スタイルを高校生から学び地域に根付いた農業支援策と

して国立農業高等学校専門の創設に向けた取組について進むべきかと思います。そこでこれらの課題解決策として国、県市町との連携強化が必要です。

④ 横浜市役所の職員より指定管理者制度導入に向けた準備、課題、取組について

横浜みなと赤十字病院の指定管理者制度に向けて横浜市の取組事例をお聞きして長浜市で抱えている病院再編について、当時、直営経営時は年間60億円が令和6年では21億8、400万円との指定管理料で民間委託行いなど健全経営をされ、更にランニングコスト40億円が20億6千万円で全てを実行予算として30年間、指定管理料を同じ金額(6億円)で健全運営を行い成功されています。病院職員が勤務する方々へ10回の説明会、行い理解を頂き、看護師職員の退職金割増なし、退職者は1名とドクターが反対側で全員退職されたとお聞きしました。

議会に対してはモニタリングを徹底的に行い議会の賛同を得るまで時間を要したが、民営化に向けて条例改正議決、新たな病院名や建物の大規模改修は横浜市が行い、医療従事者の必要に応じて計画的に医療器具の購入をして頂き、借入金の利子を横浜市役所が負担するなど、シンプルなスキムで運営をされていました。

視察研修の結果を本市にどのように反映させるか

横浜市役所のように指定管理制度導入により市財政状況、負担軽減、担当者から長浜市にとって参考になる視察研修となりました。

⑥ 日本赤十字社の設立から指定管理者制度の組織体制や健全運営について

設立 明治10年2月に発生した西南戦争をきっかけに、敵味方の区別なく戦時の負傷者を救護する組織を同年5月1日に博愛社として設立して明治20年に日本赤十字社に改称となります。

組織 日本赤十字社法により設置された「認可法人」会員は毎年 2,000 円以上の会費を納入する人及び法人で組織体制がもたれています。

組織 日本赤十字社の行う 9 事業及び施設について

災害救援・国際活動・講習事業・青少年赤十字事業・赤十字奉仕団・医療事業・看護師等の養生・社会福祉事業・血液事業などを世界及び日本全国各地で健全運営をされています。

1962 年 横浜市立港湾病院の公設民営化

背景 1962 年 横浜市の開港百周年記念事業に一環として「横浜市立港湾病院」開設されました。

また 1994 年施設の老朽化、狭隘化にため時代に即した医療機能に充実が困難となったため、300 床から 634 床へ増床をはかり、充実した医療機能を持つ病院へと再整備事業に着手されました。

2002 年(平成 14 年)から市立病院あり方検討委員会を開催して、最終答申「政策的に必要な医療機能」を担う病院は公設公営である必要はなく、民間でも担いうる医療機関がある。新港湾病院は「委譲による民営化」を、それが、困難な場合は「公設民営」への変更を検討する。

横浜市みなと赤十字病院は 2005 年 4 月 1 日に開院となりました、公設民営(指定管理)方式で開設者は横浜市長、運営は赤十字病院 病床数 634 床となり指定管理制度として①指定管理者による管理に関する基本協定②指定管理業務基準書③指定管理者による管理に関する年度協定④政策的医療交付金交付要綱により健全運営が行われている医療従事者の現場を確認させていただきます。

今回の視察研修の結果を本市にどのように反映させるか

4 つの長浜市内の病院の連携強化、役割、指定管理者による管理、病院再編方針等での前向きな姿勢を取りながら市民サービスの充実と医療再編を検討や再建に向けて進めて参ります。

各関係者に皆様におかれましては、お忙しい中視察の受入をありがとうございました。